

経営の健全化のための計画  
の履行状況に関する報告書

平成24年12月

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

## 目 次

### (概要) 経営の概況

1. 24年9月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行概況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	3
(2) 経営合理化の進捗状況	8
(3) 不良債権処理の進捗状況	9
(4) 国内向け貸出の進捗状況	10
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	11
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	11

### (図表)

1. 収益動向及び計画	12
2. 自己資本比率の推移	18
5. 部門別純収益動向	21
6. リストラの推移及び計画	22
7. 子会社・関連会社一覧	23
8. 経営諸会議・委員会の状況	25
9. 担当業務別役員名一覧	27
10. 貸出金の推移	29
12. リスク管理の状況	30
13. 金融再生法開示債権の状況	32
14. リスク管理債権情報	33
15. 不良債権処理状況	34
17. 倒産先一覧	35
18. 評価損益総括表	36
19. オフバランス取引総括表	38
20. 信用力別構成	39

## 1. 24年9月期決算の概況

24年4月1日の「三井住友信託銀行」発足、その他主要子会社の合併により、当社はグループ内の事業統合を完了し、我が国唯一の専門信託銀行グループとして統合効果を最大限に発揮すべく、多種多様な商品・サービスの提供によるグループ収益の積み上げに努めました。

### (1) 三井住友トラスト・ホールディングス

銀行子会社からの配当金等により、営業収益は411億円、税引後当期利益は351億円となりました。

### (2) 銀行子会社（三井住友信託銀行）

#### ア. 概況

24年9月期の外部環境は、欧州債務問題の長期化に伴うユーロ圏全体の实体经济悪化に加え、中国をはじめとする新興国においても景気減速傾向が強まるなど、世界経済は減速度合いを増す情勢となりました。

一方、国内経済については、東日本大震災からの復興需要や政策効果により、相対的に堅調な状態を維持しましたが、個人消費の伸びの鈍化や世界経済減速に伴う輸出の頭打ち等、依然不透明な環境が継続する中、景気の本格回復には至りませんでした。

こうした中、当グループでは、銀行子会社の統合により拡充した事業基盤を基に事業間およびグループ各社の連携を強化するなど、収益積上げに向けてさまざまな活動を展開してまいりました。

24年9月期の業務粗利益（信託勘定償却前）は、市場関連収益が好調に推移したこと等により、通期で4,626億円の計画に対して当中間期で2,339億円（進捗率50.6%、前年同期比169億円減）となりました。

経費については増加の抑制に努め、通期で2,548億円の計画に対して当中間期で1,200億円（進捗率47.1%、前年同期比11億円減）となりました。

この結果、業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は通期で2,078億円の計画に対して当中間期で1,138億円（進捗率54.8%、前年同期比157億円減）となりました。

税引後当期利益は、通期で875億円の計画に対して当中間期で414億円（進捗率47.3%、前年同期比162億円減）となりました。

## イ. 不良債権の処理

不良債権につきましては、処理を着実に進めるとともに、厳格な与信管理を徹底しました。

24年9月末の不良債権比率は、不良債権の新規発生の減少、既存債権の回収等により、24年3月末と同水準の1.1%になりました。

## ウ. 政策投資株式の圧縮

24年9月末における政策投資株式保有残高（ヘッジ効果を含む）の連結Tier I資本に対する比率は、売却および減損処理に伴う取得原価の減少を主に、24年3月末比2.5%低下となる37.2%となりました。

## エ. 25年3月期の業績見通し

国内外ともに社会・経済環境の先行き見通しが立ちにくく、厳しい事業環境が続くとの想定のもと、当グループでは銀行子会社の各事業ならびにグループ各社の連携を一層強化し、統合により強化された専門性と総合力を最大限発揮することにより、着実な収益の積み上げを図ってまいります。

25年3月期の銀行子会社の業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は2,100億円、税引後当期利益は900億円を見込んでおります。

### (3) 自己資本比率（第一基準）

24年9月末の自己資本比率は、持株会社連結ベースで16.36%と引続き十分な水準を確保しております。

### (4) 剰余金

24年9月末の剰余金は、上記決算を受け、以下のとおり8,498億円となりました。

(億円)

	24/3月 実績	24/9月 実績	25/3月 計画
持株会社剰余金①	2,232	2,373	2,227
銀行子会社※の剰余金②	6,168	6,396	7,450
利益準備金相当額③	▲646	▲271	▲324
剰余金（①+②+③）	7,754	8,498	9,354

※24/3月は旧中央三井信託銀行+旧中央三井アセット信託銀行+旧住友信託銀行の合算ベース

## 2. 経営健全化計画の履行状況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

24年4月の「三井住友信託銀行」発足を機に、当グループは銀行子会社による統合シナジーの発揮を加速させるとともに、統合により拡充した事業基盤を最大限に活用し、お客様やマーケットのニーズに対し、最高水準の商品・サービスに基づくトータルソリューションの提供を行ってまいりました。

#### ア. リテール事業

##### (ア) 個人受信業務

適正な金利設定および各種キャンペーン施策の実施等により、安定的な資金基盤の確保を図るとともに、新規のお客様との取引機会の創出や既存のお客様との取引拡大・メイン化を推進しました。

チャネルについては、店舗だけでなくダイレクトチャネル（インターネットバンキング、テレホンバンキング等）も積極的に活用しました。

##### (イ) 投信・保険等販売業務

お客様保護の精神とコンプライアンスの遵守を徹底のうえ、引続き取り組みを強化しました。

具体的には、旧中央三井信託銀行・旧住友信託銀行各社が長年培ってきた各種ノウハウの浸透を図るため、投資運用コンサルティング責任者を全店に配置し、当社全体のコンサルティング力の引上げを図りました。なお、営業人員については、24年9月期に約70名を本部等からシフトしました。今後も事業内での事務効率化などにより営業フロントへの人員シフトを推進し、営業力の増強を図ってまいります。

商品面では投資一任運用商品の販売を強化するとともに、新ファンドとしてコア投資戦略ファンド（安定型・成長型）【愛称：コアラップ】を投入しました。また、グループ内の投資信託委託会社が設定・運用するファンドを対象としたキャンペーンの継続実施など、販売力の強化に努めました。

24年9月期の投資信託（除くMMF、含む投資一任運用商品）の販売額は、マーケット環境の影響等から4,456億円（前年同期比802億円減）、生命保険の販売額は1,611億円（同394億円減）となりました。

##### (ウ) 個人ローン業務

住宅ローンについては、大手不動産業者等の外部情報ルートへの拡充、金利・マーケット動向を踏まえた機動的な金利設定、関連会社の住信SBIネット銀行(株)との連携によるネットチャネルの強化、中古住宅市場に着眼した新商品「中古住

宅購入・リフォーム一体ローン」の導入等により、取り組み拡大に努めました。その結果、24年9月期における住宅ローン新規実行額は4,681億円（前年同期比380億円増）となりました。

このほか、事業性ローンの取り組みを強化するとともに、リバースモーゲージや住宅担保型カードローン等の特色ある商品の提供に努めました。

金融円滑化、私的整理ガイドラインへの対応については、お客様の事情に応じた木目細かな対応を行うとともに、東日本大震災の被災者向け住宅ローン特別金利についても引続き継続対応を行いました。

#### (エ) 遺言・相続関連、個人向け不動産業務等

信託銀行ならではの遺言信託・遺産整理等相続ビジネスおよび個人向け不動産業務に注力することで、取引循環・世代循環型ビジネスを推進しました。

具体的には、全店規模で「遺言・相続・不動産セミナー」を開催するとともに、個別相談会等の機会を捉えて、お客様のニーズを発掘し、相続関連商品・サービスや不動産仲介等の提案等を積極的に行いました。

### イ. ホールセール事業

#### (ア) 貸出業務

資金需要が低迷する中、各種ファンドの活用により従来型の相対取引による貸出を維持するとともに、旧中央三井信託銀行・旧住友信託銀行の統合による取引地位の向上を梃子に、シンジケートローン、不動産ノンリコースローン、バイアウトファイナンス、プロジェクトファイナンス、債権流動化等に取り組みました。また、中小企業向け貸出につきましては、海外に進出した日系現地法人向け貸出や為替リスクヘッジ等のための国内外貨建て貸出を推進する等、社会的要請でもある金融円滑化への取り組みを強化しております。

非日系法人向け貸出については、アジアに対する取引を強化したほか、外国銀行向け貸出や外国銀行との協業による貸出等により、貸出増加を図りました。

#### (イ) 各種コンサルティング業務他

国内外の事業法人、金融・一般法人等のお客様の企業価値向上に向けた様々なニーズに対して、お客様の戦略的パートナーとして、当グループの有する多彩な機能を融合したトータルソリューションの提供に努めました。

お客様の資金運用ニーズに対しては、信託や金融仲介機能等を活用して多様な金融商品の開発・販売拡大に取り組みました。

また、海外関連では、提携先等を通じた信託ビジネスへの取り組みも進めております。

事業法人向け貸出および中小企業向け貸出の実績等詳細については、後記(4)

「国内向け貸出の進捗状況」をご参照ください。

## ウ. 証券代行業

### (ア) 取引基盤の維持・拡大

既存受託先への各種提案活動強化に加え、日本証券代行の子会社化による受託基盤の拡充、信託代理店制度の積極活用による新規受託活動を推進し、取引基盤の維持・拡大に努めました。

当社グループ（銀行子会社、東京証券代行・日本証券代行の合算ベース）の24年9月期における新規受託契約社数は56社、うち上場会社の委託替（他社受託上場会社の当グループ銀行子会社受託先への変更）は22社となりました。また、24年9月末の受託実績は、管理株主数2,303万名（業界シェア42.5%）、上場会社受託社数1,447社（業界シェア40.5%）となっております。

### (イ) 各種コンサルティング・サービスの拡充

株主総会対策セミナー、法務刊行物等の発行など法務コンサルティング・サービスの充実を図るとともに、委託会社の個人株主増加ニーズに対応した「潜在株主リサーチ」の商品化、株主総会の運営支援やIR・SRコンサルティングなどを通じ、委託会社の満足度向上に努めました。

### (ウ) ローコスト運営の更なる徹底

日本株主データサービス（旧中央三井信託銀行がみずほ信託銀行と共同設立した証券代行事務請負関連会社）、日本TAソリューション（旧住友信託銀行が日本証券代行と共同設立した証券代行事務請負関連会社）および東京証券代行の合理化・効率化を徹底し、諸経費削減を推進しました。

## エ. 不動産事業

不動産仲介から流動化、投資マネージ業務等のフルラインアップのサービス提供や高度な専門性に基づくコンサルティングにより、幅広いお客様の不動産関連ニーズへの積極的な対応を図りました。24年9月期の本業務に係る収益は80億円（前年同期比4億円増）となりました。

### (ア) 不動産仲介業務

経営統合に伴い拡充した取引基盤の活用およびソリューション機能の強化等を通じて、良質な不動産仲介案件情報の積上げを図りました。また、リテール事業・ホールセール事業の各営業店部に不動産専担部署を設置する等により、個人のお客様や取引先企業に対する提案活動を推進しました。

#### (イ) 不動産流動化業務

不動産ファンド運用会社向けの営業体制を強化するとともに、既受託案件の管理面の品質向上を図るなど付加価値の高いサービスの提供に努めました。24年9月末の証券化信託受託残高は96,544億円(24年3月末比1,497億円増)となりました。

#### (ウ) その他

不動産投資ニーズのグローバル化を踏まえ、海外投資家の対日投資ニーズに対応する専担部署を設置する等により、収益機会の拡充に努めました。

また、不動産運用資産の積上げを図り、24年9月末のグループ会社合計の不動産運用資産残高\*は、8,572億円(24年3月末比2,042億円増)となりました。

\*当社および三井住友トラスト不動産投資顧問株式会社、トップリート・アセットマネジメント株式会社、三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社の各社の不動産運用資産残高の合計。

### オ. 受託事業

#### (ア) 年金業務

##### ○ソリューション営業の推進

会計基準・財政基準の変更への対応や市場リスクの拡大による運用の不安定化等の様々な課題に対して、豊富な高品質プロダクト・ラインアップを活用した負債・運用両面からのソリューションを提供することにより、受託資産の拡大を図りました。

こうしたソリューション営業の一環として、不動産関連商品、プライベート・エクイティ、インフラ等の非伝統的資産に投資する商品や、ヘッジ・ファンド、アジア・エマージング市場に投資する商品等、付加価値の高い商品の組入れを提案し、お客様のポートフォリオの効率性向上に貢献するとともに、当グループの収益性向上を図りました。

しかしながら、株式等の市場環境の影響もあり、24年9月末の年金信託受託残高\*は、24年3月末比3,328億円減少し1兆2千13億円となりました。

\*厚生年金基金、確定給付企業年金の合算(時価ベース)

##### ○確定拠出年金業務における基盤・収益力の強化

お客様のニーズに即した制度構築、投資教育等高品質かつ充実したサービスの提供により、運営管理機関・資産管理機関の受託および投資商品の販売に努めました。

この結果、24年9月末の運営管理先の加入者等数(口座開設ベース)は24年3月末比2万人増の78万人、資産管理残高(簿価ベース)は24年3月末比694億円増の2兆3,357億円となりました。



## (イ) アセットマネージ業務

### ○アジア証券市場における運用力の強化と海外投資家ビジネスの推進

国内のお客様に、アジアの経済成長を享受していただく高付加価値の商品を提供するため、アジア株式の運用人員を増員する等、アジア証券市場における運用力の強化施策を実施しました。

また、海外投資家向けに、アジア株を運用対象とする質の高いプロダクトを提供するため、9月にアジア株アクティブファンドを新規設定しました。

### ○投資信託関連ビジネスの推進

投資信託運用業務においては、グループ内の運用ノウハウ・顧客基盤等を活用し、商品企画・開発機能、提案シナリオ支援機能、運用機能等について一層の強化を図ることにより、運用から販売・資産管理まで含めたグループ収益の拡大に努めました。

また、投資信託受託業務においては、グループ内の国内外の資産管理機関を活用し、提案型コンサルティング営業の推進と、事務サービス面における他社との差別化によって投資信託委託会社への訴求を行い、受託残高の拡大を図りました。

この結果、24年9月末の投資信託受託残高（元本ベース）は24年3月末比1,486億円増加し40兆9,585億円となりました。

### ○資産管理業務の強化・推進

証券投資が高度化・グローバル化する中、お客様の幅広いニーズに対応するべく、グループ内の国内外の資産管理機関の活用に加え、海外投資家向けのファンド管理業務や総合的な海外資産管理サービス提供の検討など、サービスの更なる拡充に向けた取り組みを推進しました。

## カ. マーケット事業

### (ア) 投資業務

東京・ロンドン・ニューヨークの3拠点での一体運営を推進し、欧州での信用不安を背景とした金利低下局面を捉えて、機動的なオペレーションにより欧米債券を中心に収益の積み上げを図りました。また、長年にわたる定量投資（システムトレード）のノウハウを公募投信として組成・販売し、お客様の運用ニーズに応えてまいりました。

### (イ) 対顧客業務

お客様の金利・為替等に関する運用ニーズ・リスクマネジメントニーズに対しタイムリーなソリューションを提供し着実に収益を積み上げた他、デリバティブ内在型商品については小口化を進め、幅広いお客様のニーズにお応えできるよう

変更を行うなどお客様の利便性の向上を推進してまいりました。

## (2) 経営合理化の進捗状況

ローコスト運営の一層の徹底による経費の抑制に取り組みました。

24年9月期のOHR（銀行子会社）は前期と同水準の51.3%となっております。

### ア. 役職員

24年9月末の取締役数は2社\*合計で17名、監査役数は2社合計で8名と、いずれも計画どおりとなっております。

また、従業員数（嘱託除く）は24年9月末で10,190名となっております。25年3月末計画9,900名を上回る水準となっておりますが、これは新卒者採用等に伴うものであり、今後退職者の発生により減少する計画としています。

\*三井住友トラスト・ホールディングス、三井住友信託銀行

### イ. 店舗網

24年9月末の国内店舗数は118店舗と計画どおりとなっております。

当グループでは、旧中央三井信託銀行と旧住友信託銀行の合計118店舗（24年3月末現在）のうち、重複する29店舗については、26年度頃を目途とするシステム完全統合後、ターミナル店舗を除いた25店舗の集約を行う予定としております。

なお、一部店舗については物理的な移転・統合（ランチ・イン・ランチ化）を先行して実施することにより、店舗コストの削減を前倒しで推進しております。

### ウ. 人件費

24年9月期の人件費は、通期で1,031億円\*の計画に対して502億円（進捗率48.7%、前年同期比2億円減）となっております。

当グループでは、業務効率化の推進等により人件費の圧縮に努めてまいります。

\*三井住友トラスト・ホールディングス、三井住友信託銀行の2社合算ベース

## エ. 物件費

24年9月期の物件費は、通期で1,398億円\*の計画に対して636億円(進捗率45.4%、前年同期比8億円減)となっております。

引き続き当グループでは、業務運営の効率化により外注費、活動費、広告宣伝費等を削減する他、システム保守運営費用・開発コストの削減、店舗統廃合による関連費用の削減を図ってまいります。

\*三井住友トラスト・ホールディングス、三井住友信託銀行の2社合算ベース

## (3) 不良債権処理の進捗状況

### ア. 不良債権処理の進捗状況

不良債権につきましては、処理を着実に進めるとともに、引続き厳格な与信管理を徹底してまいりました。

24年9月末の金融再生法開示債権の残高は、取引先の信用状況改善および返済等を主因として24年3月末比16億円減少の2,326億円、不良債権比率は24年3月末と同水準の1.1%となりました。

なお、24年9月期においてノンリコースローン案件に係る債権放棄(1件、63億円)を実施しておりますが、対象となる債権については、24年3月期までに全額償却・引当済であり、追加コストは発生しておりません。

(当グループにおいては債権放棄にあたり、①法的整理よりも私的整理による再建の方が、より多くの債権回収が見込まれる等当グループにとっての経済合理性があること、②当該企業が再建に向けて最大限の自助努力をするとともに、その経営責任・株主責任が明確化されること、③当該企業存続に社会的意義があり、私的整理によった方が法的整理に伴う事業価値毀損を低減されると判断できることの観点より、十分な検討を行った上で実施しております。)

### イ. 与信関係費用の状況

24年9月期の与信関係費用\*につきましては、不良債権の新規発生が限定的で、回収等による貸倒引当金戻入益が生じたこと等から、通期計画200億円に対し▲8億円(取崩超、前年同期比22億円減)となりました。

\*一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額+信託勘定不良債権等処理額-貸倒引当金戻入益

#### (4) 国内向け貸出の進捗状況

国内向け貸出（日系海外現地法人向け貸出含む）については、国内の借入需要が減少する中、日系海外現地法人向け貸出や住宅ローン等の個人向け貸出を中心に積極的に取り組んだ結果、24年9月末の貸出残高（実勢ベース）は24年3月末比2,669億円の増加となりました。

一方、中小企業向け貸出については、当グループにおける最注力分野の一つとして位置付け、各種施策を推進した結果、24年9月末の貸出残高（実勢ベース）は、24年3月末比524億円の増加となりました。

なお、24年9月実績については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

##### ア. 国内向け貸出

事業法人向け貸出については、相対型での貸出に加えシンジケートローン、不動産ノンリコースローン、バイアウトファイナンス、プロジェクトファイナンス、債権流動化等、お客様のニーズに基づいた多様な資金調達手段を提供いたしました。このうち日系海外現地法人向け貸出については、海外現地法人の資金需要や海外進出のための事業資金に対する取り組みを推進いたしました。

個人向け貸出については、その中心である住宅ローンについて情報ルート基盤の強化を進めるとともに、金利動向・マーケット動向および採算性等を踏まえた機動的な金利設定を行った他、事業性貸出については、既存顧客からの情報掘り起こしや新規情報ルート基盤の強化を進めるとともに、機動的な金利運営を行うことで取り組みを推進いたしました。

##### イ. 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出については、営業店部および本部が一体となって迅速かつ積極的な営業活動を展開し、成長性のある中小企業に対する取り組みを強化・推進いたしました。日系海外現地法人に対する資金供給では、欧米およびアジアの海外4拠点において、お客様の資金ニーズに的確にお応えし、着実な貸出残高の積上げに加えて、新規顧客の開拓等、顧客基盤の拡大にも積極的に取り組みました。

また、金融円滑化の趣旨を踏まえ、借り手の経営実態や特性に応じたきめ細かなリスクテイクとリスク管理、個別企業の実情に応じた経営支援等コンサルティング機能の発揮、ならびに融資謝絶や条件緩和要請への対応に関する事後検証態勢の構築等、金融円滑化への取組み強化を図っております。

体制面においては、ホールセール事業統括役員を委員長とした中小企業信用供与推進委員会（以下、委員会）を新銀行においても設置し、具体的な方針策定・検討を行うとともに、全社レベルでの体制強化、ならびに審査セクションとも連

携強化を図っております。また、24年9月期より委員会の構成員として新たにリテール事業統括役員、ならびにリテール事業所管部長を加え、個人事業性貸出の推進強化も図っております。

#### (5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当グループは、業績に応じた株主利益還元策を採用し、連結配当性向30%程度を目途とした配当を基本方針としております。

25年3月期の普通株式の年間配当については、1株あたり8.5円を予定しております。また、1株あたり4.25円の間配当を実施いたしました。

#### (6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

##### ア. 責任ある経営体制の確立について

当グループは、経営の透明性・健全性を確保する観点から、経営陣を含む役職員の権限・責任を明確化するとともに、適切な相互牽制体制を構築しております。また、意思決定の迅速化を図るために、効率的な経営体制の整備に努めております。

取締役については、持株会社の専任取締役が内部監査機能を統括することで、子会社各社に対する牽制機能を確保しております。また、経営環境の変化が激しい状況下、経営の責任を明確化する観点から、取締役の任期は1年としております。

監査役については、銀行子会社に持株会社との兼任監査役を配置することで、銀行子会社の経営を監査し、これを踏まえて持株会社に対しても十分な監査を行うことができる体制としております。

##### イ. システム統合について

お客様に高品質な商品・サービスを提供し、収益面での高いシナジー効果を発揮するため、26年度を目途とする旧中央三井信託銀行と旧住友信託銀行の勘定系システム完全統合へ向けた取り組みを進めております。

システム統合作業にあたっては、リスクが多岐にわたることを十分に認識した上で、管理態勢の充実・強化を図り、役員・社員一同が協調して取り組んでまいります。

(図表1-1)収益動向及び計画[三井住友トラスト・ホールディングス]

23/3月期実績は旧中央三井トラスト・ホールディングス。

持株会社(旧中央三井トラスト・ホールディングス) 14年2月 設立

	23/3月期 実績	24/3月期 実績	24/9月期 実績	備考	25/3月期 計画
(規模)〈資産、負債は平残、純資産は末残〉 (億円)					
総資産	8,009	19,308	19,249		19,314
貸出金	-	-	-		-
有価証券	7,650	19,034	19,073		19,193
総負債	1,926	1,905	1,793		1,916
純資産	6,013	17,404	17,545		17,400
資本金	2,616	2,616	2,616		2,616
資本準備金	654	7,029	7,029		7,029
その他資本剰余金	532	5,530	5,530		5,530
利益準備金	-	-	-		-
剰余金(注)	2,213	2,232	2,373		2,227
自己株式	▲ 2	▲ 3	▲ 3		▲ 2
(収益) (億円)					
経常利益	96	274	351		383
受取配当金	171	337	383		453
経費	29	49	21		53
人件費	21	29	13		31
物件費	7	18	7		21
特別利益	0	-	-		-
特別損失	-	-	-		-
税引前当期利益	96	274	351		383
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	7	-	-		-
税引後当期利益	89	274	351		383
(配当) (億円、円、%)					
分配可能額	2,743	7,758			7,755
配当金総額(中間配当を含む)	132	399	199		378
普通株配当金	132	352	176		332
優先株配当金<公的資金分>					
優先株配当金<民間調達分>		46	23		46
1株当たり配当金(普通株)	8.00	8.50	4.25		8.00
同(第七種優先株)		42.30	21.15		42.30
配当率(優先株<公的資金分>)					
配当率(優先株<民間調達分>)		4.23	4.23		4.23
配当性向	148.9	145.6	56.7		98.7
(経営指標) (%)					
ROE(当期利益/(純資産-新株予約権)<平残>)	1.4	1.5	4.0		2.2
ROA(当期利益/総資産<平残>)	1.1	1.4	3.6		1.9

(注)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(図表1-1)収益動向及び計画[三井住友信託銀行]

過年度計数及び25/3月期は、旧中央三井信託銀行+旧中央三井アセット信託銀行+旧住友信託銀行の単純合算ベース。

※旧中央三井信託銀行、旧中央三井アセット信託銀行、旧住友信託銀行は、24年4月1日付で合併し三井住友信託銀行として発足しています。

	23/3月期 実績	24/3月期 実績	24/9月期 実績	備考	25/3月期 計画
(規模)〈資産、負債は平残、純資産は末残〉 (億円)					
総資産	320,658	327,476	319,855		354,084
貸出金	193,998	199,395	203,347		214,961
有価証券	82,000	77,078	70,949		89,056
特定取引資産	7,382	5,206	4,455		7,340
繰延税金資産<末残>	2,204	1,464	1,485		1,673
総負債	302,418	308,432	301,074		334,047
預金・NCD	231,106	246,671	251,524		251,961
債券	-	-	-		-
特定取引負債	966	578	450		968
繰延税金負債<末残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<末残>	57	44	41		57
純資産	19,264	19,819	19,121		20,517
資本金	7,527	7,527	3,420		3,420
資本準備金	4,128	4,128	2,483		2,425
その他資本剰余金	544	540	5,999		6,349
利益準備金	1,008	1,092	665		670
剰余金 (注)	6,190	6,168	6,396		7,450
自己株式	▲ 4	-	-		-
その他有価証券評価差額金	▲ 43	555	180		287
繰延ヘッジ損益	126	4	▲ 58		126
土地再評価差額金	▲ 212	▲ 196	35		▲ 212
新株予約権	-	-	-		-
(収益) (億円)					
業務粗利益	4,755	4,876	2,339		4,626
信託報酬	976	920	431		981
うち合同運用指定金銭信託分	90	79	33		73
うち信託勘定不良債権等処理額 (A)	-	-	0		-
資金利益	2,354	2,180	1,052		2,340
資金運用収益	3,847	3,665	1,704		4,058
資金調達費用	1,493	1,485	652		1,718
役務取引等利益	848	831	389		1,060
特定取引利益	152	125	44		34
その他業務利益	422	818	422		209
国債等債券関係損(▲)益	379	792	386		182
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前) (B)+(A)+(C)	2,333	2,390	1,138		2,078
業務純益 (B)	2,333	2,488	1,138		2,078
一般貸倒引当金繰入額 (C)	-	▲ 97	-		-
経費	2,421	2,486	1,200		2,548
人件費	990	992	488		999
物件費	1,318	1,374	655		1,435
不良債権処理損失額	176	235	3		200
株式等関係損(▲)益	▲ 73	▲ 431	▲ 437		12
株式等償却	▲ 173	▲ 352	▲ 502		-
経常利益	1,494	1,581	623		1,628
特別利益	300	2	27		-
特別損失	293	448	112		158
法人税、住民税及び事業税	238	55	11		352
法人税等調整額	33	516	112		241
税引後当期利益	1,230	564	414		875
(配当) (億円、円、%)					
分配可能額	6,425	6,512			13,080
配当金総額(中間配当を含む)	426	863	115		445
普通株配当金	380	816	92		399
優先株配当金<公的資金分>					
優先株配当金<民間調達分>	46	46	23		46
1株当たり配当金(普通株)					
配当率(優先株<公的資金分>)					
配当率(優先株<民間調達分>)	4.23	4.23	4.23		4.23
配当性向	34.69	153.02	27.79		50.84

(注)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	23/3月期 実績	24/3月期 実績	24/9月期 実績	備考	25/3月期 計画
(経営指標) (％)					
資金運用利回(A)	1.28	1.23	1.15		1.22
貸出金利回(B)	1.31	1.21	1.14		1.20
有価証券利回	1.31	1.45	1.37		1.40
資金調達原価(C)	1.04	1.03	0.95		1.09
預金利回(含むNCD)(D)	0.40	0.35	0.32		0.31
経費率(E)	0.69	0.66	0.60		0.68
人件費率	0.28	0.26	0.24		0.26
物件費率	0.37	0.36	0.33		0.38
総資金利鞘(A)-(C)	0.24	0.19	0.20		0.13
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.22	0.19	0.21		0.20
非金利収入比率	50.49	55.29	55.01		49.42
OHR(経費/信託勘定償却前業務粗利益)	50.91	50.99	51.33		55.08
ROE (一般貸引前信託勘定償却前業務純益/(純資産-新株予約権)<平残>)	12.07	12.55	12.09		10.31
ROA (一般貸引前信託勘定償却前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)	0.71	0.74	0.72		0.59



(図表1-1)収益動向及び計画[三井住友信託銀行]

過年度計数及び25/3月期は、旧中央三井信託銀行+旧中央三井アセット信託銀行+旧住友信託銀行+CMTBエクイティインベストメンツ単純合算ベース。

※旧中央三井信託銀行は、分離子会社であったCMTBエクイティインベストメンツを24年3月1日付で吸収合併しています。

※旧中央三井信託銀行、旧中央三井アセット信託銀行、旧住友信託銀行は、24年4月1日付で合併し三井住友信託銀行として発足しています。

	23/3月期 実績	24/3月期 実績	24/9月期 実績	備考	25/3月期 計画
(収益)					(億円)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,348	2,368	1,138		2,078
与信関係費用(注)	176	114	▲ 8		200
株式等関係損(▲)益	▲ 53	▲ 423	▲ 437		12
株式等償却	▲ 175	▲ 353	▲ 502		-
経常利益	1,529	1,567	623		1,628
税引後当期利益	1,264	798	414		875
(経営指標)					
ROE(一般貸引前業務純益/(純資産-新株予約権)×平残)	12.31	12.43	12.09		10.44

(注)与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額+信託勘定不良債権等処理額ですが、24/3月期実績、24/9月期実績につきましては、貸倒引当金戻入益をそれぞれ22億円/11億円控除した計数としています。

(図表1-1)収益動向及び計画[元本補てん契約のある信託]

過年度計数及び25/3月期は、旧中央三井信託銀行+旧中央三井アセット信託銀行+旧住友信託銀行の単純合算ベース。

※旧中央三井信託銀行、旧中央三井アセット信託銀行、旧住友信託銀行は、24年4月1日付で合併し三井住友信託銀行として発足しています。

	23/3月期 実績	24/3月期 実績	24/9月期 実績	備考	25/3月期 計画
合同運用指定金銭信託					
(規模)〈末残ベース〉 (億円)					
総資産	14,433	12,838	11,568		11,092
貸出金	4,019	2,129	1,859		3,473
有価証券	0	0	0		295
その他	10,412	10,708	9,709		7,323
総負債	14,433	12,838	11,568		11,092
元本	14,421	12,830	11,560		11,089
その他	11	8	8		3

貸付信託

(規模)〈末残ベース〉

(億円)

総資産	2,495	1,440	1,098		1,011
貸出金	-	-	-		-
有価証券	4	-	-		5
その他	2,491	1,440	1,098		1,006
総負債	2,495	1,440	1,098		1,011
元本	2,460	1,415	1,081		1,005
その他	35	24	16		6

(図表1-2)収益動向(連結ベース)

	24/3月期 実績	24/9月期 実績	25/3月期 見込み
(規模)〈末残〉 (億円)			
総資産	343,763	347,456	
貸出金	206,364	211,913	
有価証券	67,957	70,920	
特定取引資産	6,011	7,006	
繰延税金資産	1,915	1,909	
総負債	320,392	324,496	
預金・NCD	253,306	255,826	
債券	-	-	
特定取引負債	1,791	2,006	
繰延税金負債	19	22	
再評価に係る繰延税金負債	44	41	
純資産	23,370	22,959	
資本金	2,616	2,616	
資本剰余金	8,594	8,595	
利益剰余金	6,968	7,371	
自己株式	▲ 1	▲ 1	
その他有価証券評価差額金	324	▲ 122	
繰延ヘッジ損益	▲ 55	▲ 133	
土地再評価差額金	▲ 49	▲ 55	
為替換算調整勘定	▲ 129	▲ 140	
新株予約権	0	0	
少数株主持分	5,101	4,830	

	(収益) (億円)		
経常収益	13,232	5,599	
資金運用収益	3,747	1,711	
役務取引等収益	2,629	1,321	
特定取引収益	124	46	
その他業務収益	5,334	1,784	
その他経常収益	414	274	
経常費用	10,511	4,551	
資金調達費用	1,210	569	
役務取引等費用	595	344	
特定取引費用	0	2	
その他業務費用	3,894	1,176	
営業経費	3,865	1,904	
その他経常費用	944	553	
貸出金償却	41	7	
貸倒引当金繰入額	152	-	
一般貸倒引当金繰入額	▲ 100	-	
個別貸倒引当金繰入額	252	-	
経常利益	2,721	1,048	2,150
特別利益	464	53	
特別損失	235	124	
税金等調整前当期純利益	2,949	977	
法人税、住民税及び事業税	197	56	
法人税等調整額	896	213	
少数株主利益	209	100	
当期純利益(※)	1,646	607	1,200

(※)24/3月期実績には、株式交換に伴う負ののれん発生益434億円を含んでいます。

(図表2)自己資本比率の推移 … 採用している基準(第一基準)

## (三井住友トラスト・ホールディングス 連結)

(億円)

	23/3月期 実績	24/3月期 実績	24/9月期 実績	備考	25/3月期 計画
資本金		2,616	2,616		2,616
うち非累積的永久優先株		545	545		545
資本剰余金		8,594	8,595		8,661
利益剰余金		6,968	7,371		7,806
連結子会社の少数株主持分		5,101	4,830		5,106
うち優先出資証券		4,635	4,360		4,635
自己株式		▲ 1	▲ 1		▲ 2
社外流出予定額		▲ 209	▲ 199		▲ 189
その他有価証券の評価差損		-	▲ 251		-
為替換算調整勘定		▲ 129	▲ 140		▲ 125
新株予約権		0	0		-
営業権相当額		-	-		-
のれん相当額		▲ 1,118	▲ 1,075		▲ 1,050
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額		▲ 181	▲ 156		▲ 140
その他		▲ 384	▲ 422		▲ 208
Tier I 計		21,255	21,166		22,474
(うち税効果相当額)	( )	(1,896)	(1,886)		(2,786)
有価証券含み益		150	-		353
土地再評価益		▲ 2	▲ 5		▲ 1
一般貸倒引当金		129	114		134
永久劣後債務		2,449	1,865		1,733
その他		-	-		-
Upper Tier II 計		2,727	1,973		2,220
期限付劣後債務・優先株		7,109	6,804		6,784
その他		-	-		-
Lower Tier II 計		7,109	6,804		6,784
Tier II 計		9,836	8,778		9,004
(うち自己資本への算入額)	( )	(9,836)	(8,778)		(9,004)
Tier III		-	-		-
控除項目		▲ 1,234	▲ 1,225		▲ 1,100
自己資本合計		29,857	28,719		30,378

(億円)

リスクアセット		178,944	175,546		193,191
オンバランス項目		146,741	144,500		159,175
オフバランス項目		17,864	16,682		19,393
その他(注1)		14,339	14,364		14,622

(%)

自己資本比率		16.68	16.36		15.72
Tier I 比率		11.87	12.05		11.63

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 … 採用している基準(国際統一基準)

## (三井住友信託銀行 連結)

(億円)

	23/3月期 実績	24/3月期 実績	24/9月期 実績	備考	25/3月期 計画
資本金			3,420		3,420
うち非累積的永久優先株			545		545
資本剰余金			8,483		8,775
利益剰余金			7,855		8,798
連結子会社の少数株主持分			3,065		3,035
うち優先出資証券			2,800		2,800
自己株式			-		-
社外流出予定額			▲ 115		▲ 222
その他有価証券の評価差損			-		-
為替換算調整勘定			▲ 161		▲ 147
新株予約権			-		-
営業権相当額			-		-
のれん相当額			▲ 1,137		▲ 1,110
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額			▲ 156		▲ 140
その他			▲ 422		▲ 208
Tier I 計			20,831		22,200
(うち税効果相当額)	( )	( )	(1,716)		(2,285)
有価証券含み益			40		345
土地再評価益			34		▲ 75
一般貸倒引当金			114		134
永久劣後債務			1,865		1,733
その他			-		-
Upper Tier II 計			2,054		2,138
期限付劣後債務・優先株			6,804		6,784
その他			-		-
Lower Tier II 計			6,804		6,784
Tier II 計			8,859		8,922
(うち自己資本への算入額)	( )	( )	(8,859)		(8,922)
Tier III			-		-
控除項目			▲ 1,229		▲ 1,100
自己資本合計			28,461		30,022

(億円)

リスクアセット			174,735		191,063
オンバランス項目			144,254		157,430
オフバランス項目			16,738		19,353
その他(注1)			13,741		14,280

(%)

自己資本比率			16.28		15.71
Tier I 比率			11.92		11.62

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 … 採用している基準(国際統一基準)

## (三井住友信託銀行 単体)

(億円)

	23/3月期 実績	24/3月期 実績	24/9月期 実績	備考	25/3月期 計画
資本金			3,420		3,420
うち非累積的永久優先株			545		545
資本準備金			2,483		2,425
その他資本剰余金			5,999		6,349
利益準備金			665		670
その他利益剰余金			6,399		7,450
その他			2,381		2,565
うち優先出資証券			2,800		2,800
自己株式			-		-
社外流出予定額			▲ 115		▲ 222
その他有価証券の評価差損			-		-
新株予約権			-		-
営業権相当額			-		-
のれん相当額			-		-
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額			▲ 150		▲ 121
Tier I 計			21,083		22,537
(うち税効果相当額)	( )	( )	(1,484)		(1,673)
有価証券含み益			36		221
土地再評価益			34		▲ 76
一般貸倒引当金			-		-
永久劣後債務			1,865		1,733
その他			-		-
Upper Tier II 計			1,936		1,879
期限付劣後債務・優先株			6,804		6,784
その他			-		-
Lower Tier II 計			6,804		6,784
Tier II 計			8,740		8,663
(うち自己資本への算入額)	( )	( )	(8,740)		(8,663)
Tier III			-		-
控除項目			▲ 1,145		▲ 1,165
自己資本合計			28,678		30,035

(億円)

リスクアセット			168,135		186,339
オンバランス項目			139,978		153,549
オフバランス項目			17,208		20,619
その他(注1)			10,948		12,170

(%)

自己資本比率			17.05		16.12
Tier I 比率			12.53		12.09

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表5)部門別純収益動向

(単体)

過年度計数は、旧中央三井信託銀行+旧中央三井アセット信託銀行+旧住友信託銀行の単純合算ベース。

※旧中央三井信託銀行、旧中央三井アセット信託銀行、旧住友信託銀行は、24年4月1日付で合併し三井住友信託銀行として発足しています。

(億円)

	24/3月期 実績	24/9月期 実績	25/3月期 見込
リテール事業	168	76	
業務粗利益	1,406	660	1,350
経費	▲ 1,237	▲ 584	
ホールセール事業	813	380	
業務粗利益	1,140	552	1,200
経費	▲ 326	▲ 171	
証券代行業業	132	64	
業務粗利益	161	83	150
経費	▲ 28	▲ 18	
不動産事業	100	27	
業務粗利益	202	80	200
経費	▲ 102	▲ 52	
受託事業	310	125	
業務粗利益	604	280	600
経費	▲ 293	▲ 155	
マーケット事業	1,338	664	
業務粗利益	1,458	711	1,000
経費	▲ 119	▲ 46	
その他部門	▲ 474	▲ 201	
業務粗利益	▲ 95	▲ 29	0
経費	▲ 381	▲ 171	
合 計	2,390	1,138	2,100
業務粗利益	4,876	2,339	4,500
経費	▲ 2,486	▲ 1,200	▲ 2,400

(連結)

(億円)

	24/3月期 実績	24/9月期 実績	25/3月期 見込
リテール事業	242	126	
単体損益	168	76	
子会社損益	73	49	
ホールセール事業	1,054	490	
単体損益	813	380	
子会社損益	241	109	
証券代行業業	144	72	
単体損益	132	64	
子会社損益	12	8	
不動産事業	112	28	
単体損益	100	27	
子会社損益	12	0	
受託事業	450	178	
単体損益	310	125	
子会社損益	140	52	
マーケット事業	1,338	664	
単体損益	1,338	664	
子会社損益	0	0	
その他部門	78	▲ 83	
合 計	3,422	1,477	2,750

(注)事業別計数は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づき算定

(図表6)リストラの推移及び計画[2社合算ベース:持株会社+三井住友信託銀行]

過年度計数及び25/3月期は、持株会社+旧中央三井信託銀行+旧中央三井アセット信託銀行+旧住友信託銀行+旧CMTBエクイティインベストメントの合算ベース

※旧中央三井信託銀行は、分離子会社であったCMTBエクイティインベストメントを24年3月1日付で吸収合併しています。

※旧中央三井信託銀行、旧中央三井アセット信託銀行、旧住友信託銀行は、24年4月1日付で合併し三井住友信託銀行として発足しています。

	23/3月末 実績	24/3月末 実績	24/9月末 実績	備考	25/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数 (人)	34	34	25		25
うち取締役(( )内は非常勤) (人)	22(0)	21(0)	17(0)		17(0)
うち監査役(( )内は非常勤) (人)	12(6)	13(6)	8(4)		8(4)
従業員数(注) (人)	9,945	10,005	10,190	*1	9,900

\*1 24/9月末の従業員数は、25/3月末計画を上回る水準となっておりますが、これは新卒者採用等に伴うものであり、今後退職者の発生により減少する計画としています。

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	118	118	118		118
海外支店(注2) (店)	4	4	4		4
(参考)海外現地法人 (社)	6	5	5		4

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	23/3月末 実績	24/3月末 実績	24/9月末 実績	備考	25/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	100,950	102,302	50,260		103,110
うち給与・報酬 (百万円)	70,610	72,373	37,455		72,150
平均給与月額 (千円)	430	443	451		460

(注)平均年齢38.3歳(平成24年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	1,086	1,132	398	*2	1,040
うち役員報酬 (百万円)	1,006	1,057	398		900
役員賞与 (百万円)	80	75	0		140
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	37	39	36	*2	46
平均役員退職慰労金 (百万円)	41	—	—	*3	—

(注1)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(注2)24/9月末の平均役員(常勤)報酬・賞与は、年換算した額。

\*2 ストック・オプションは含まない。また、役員退職慰労金については、23/3月末付で制度廃止の上、役員報酬に統合済みであり、23/3月末実績には役員退職慰労金を含む。

\*3 平均役員退職慰労金の23/3月末実績には制度廃止に伴う打切り支給分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	129,621	133,178	63,611		139,870
うち機械化関連費用(注) (百万円)	37,710	37,659	19,375		41,180
除く機械化関連費用 (百万円)	91,911	95,519	44,235		98,690

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	230,571	235,480	113,871		242,980
---------------	---------	---------	---------	--	---------



(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(三井住友トラスト・ホールディングス)

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 当行分	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
該当ありません。												

(注1) 24/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、次の条件を全て満たす先を記載しています。

- ① 三井住友トラスト・ホールディングス、三井住友信託銀行からの与信額(保証も含む)合計が1億円超。
- ② 三井住友信託銀行の子会社・関連会社に該当しない。

(注2) 24年4月から24年9月までの間における連結範囲の異動は以下の通りです。

- ・中央三井信託銀行(株)、中央三井アセット信託銀行(株)  
24年4月1日付で、住友信託銀行(株)と合併(存続会社は、住友信託銀行(株)→新商号:三井住友信託銀行(株))したことから、連結範囲より除外したものの。
- ・中央三井アセットマネジメント(株)  
24年4月1日付で、住信アセットマネジメント(株)と合併(存続会社は、住信アセットマネジメント(株)→新商号:三井住友トラスト・アセットマネジメント(株))したことから、連結範囲より除外したものの。
- ・MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited  
24年8月30日付で同社にて清算を決議したことから、連結範囲より除外したものの。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(三井住友信託銀行)

(億円、海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち	資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
							当行分 (注2)		当行 出資分			
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社	H4/1月	縄田 満児	金銭貸付業務	H24/9月	2,917	2,092	1,881	333	333	25	21	連結
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	S42/2月	穂積 孝一	リース業務 割賦購入あっせん業務 クレジットカード業務	H24/9月	8,882	4,684	748	1,356	1,151	75	47	連結
Maritime International Oceanus S.A. (百万US\$)	H22/1月	松石 裕樹	リース業務	H24/9月	57	56	56	0	—	0	0	連結
Lucid Rainbow S.A. (百万US\$)	H22/3月	松石 裕樹	リース業務	H24/9月	51	51	51	▲0	—	▲0	▲0	連結
ピーエスマラージュ 有限会社	H18/3月	荒川 真司	金融業務	H24/6月	265	265	229	0	—	▲0	▲0	連結
Fresco Asset Funding Corporation	H12/1月	内山 隆太郎	金融業務	H24/8月	1,290	1,288	1,288	1	—	▲0	▲0	連結
Creer Asset Funding Corporation	H13/8月	内山 隆太郎	金融業務	H24/7月	995	196	196	0	—	0	0	連結
日本ベンション・オペレーション・サービス株式会社	H16/12月	吉村 豊	年金給付金等計算業務・事務代行業務	H24/9月	71	41	36	21	10	0	0	持分法
日本株主データサービス株式会社	H20/4月	角倉 英司	証券代行業務に係る事務代行業務	H24/9月	117	81	63	25	12	2	2	持分法
ビジネススト株式会社	H13/1月	水落 青児	金銭貸付業務	H24/9月	559	407	407	149	60	4	2	持分法
エイチアールワン株式会社	H14/5月	武谷 啓	人事関連サービス業務	H24/9月	25	2	2	11	4	0	0	持分法

(注1)24/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、三井住友トラスト・ホールディングス、三井住友信託銀行の与信額(保証も含む)合計が1億円超の会社を記載しています。

(注2)借入金のうち、三井住友トラスト・ホールディングス、三井住友信託銀行分は保証を含みます。

(注3)連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しています。

(注4)24年4月から24年9月までの間における連結範囲および持分法適用会社の異動は以下のとおりです。

## ・住信振興㈱

24年4月1日付で、CMTBファミリティーズ㈱と合併(存続会社は、CMTBファミリティーズ㈱→新商号:三井住友トラスト総合サービス㈱)したことから、連結範囲より除外したものの。

## ・中央三井カード㈱

24年4月1日付で、住信カード㈱と合併(存続会社は、住信カード㈱→新商号:三井住友トラスト・カード㈱)したことから、連結範囲より除外したものの。

## ・住信ビジネスサービス㈱、中央三井ローンビジネス㈱

24年4月1日付で、中央三井ビジネス㈱と合併(存続会社は、中央三井ビジネス㈱→新商号:三井住友トラスト・ビジネスサービス㈱)したことから、連結範囲より除外したものの。

## ・中央三井信不動産㈱

24年4月1日付で、すみしん不動産㈱と合併(存続会社は、すみしん不動産㈱→新商号:三井住友トラスト不動産㈱)したことから、連結範囲より除外したものの。

## ・中央三井トラスト・リアルティ㈱

24年4月1日付で、住信不動産投資顧問㈱と合併(存続会社は、住信不動産投資顧問㈱→新商号:三井住友トラスト不動産投資顧問㈱)したことから、連結範囲より除外したものの。

## ・日本証券代行㈱、㈱JBISビジネスサービス

24年4月2日付で、日本証券代行㈱の株式を取得したことから、連結子会社となったもの。

## ・Old TEAL Pty Limited

24年5月23日付で、同社の清算が終了したことから、連結範囲より除外したものの。

## ・櫻智而望企業管理諮詢(上海)有限公司

24年5月25日付で、エイチアールワン㈱(当社持分法適用会社)が中国に現地法人を設立したことから、持分法適用会社となったもの。

## ・Ambit Mauritius Investment Managers Private Limited

24年8月1日付で、Nikko Asset Management International Limited(当社子会社)が出資したことから、連結子会社となったもの。

## ・Ambit Investment Advisors Private Limited

24年8月1日付で、Nikko Asset Management International Limited(当社子会社)が出資したことから、持分法適用会社となったもの。

## ・トップリート・アセットマネジメント㈱

24年9月28日付で、出資比率を変更(㈱新日鉄都市開発より株式を譲受)したことから、持分法適用会社から連結子会社となったもの。

(注5)・Lucid Rainbow S.A.

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス㈱の船舶関連SPC。償却費負担のため赤字となったもの。

## ・ピーエスマラージュ(有)

ノンリコースローンを実行しているSPC。外部への事務委任費用支払等のため赤字となったもの。

## ・Creer Asset Funding Corporation

債権流動化のためのSPC。利鞘縮小および経費増加のため赤字となったもの。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

(三井住友トラスト・ホールディングス)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容等
取締役会	会長	取締役、監査役	総務部	定時：月1回 臨時：随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の事項の決議を行う。 法令に定める事項、定款に定める事項、取締役、監査役および執行役員に関する事項、グループ経営管理の基本方針等に関する事項、法令等遵守およびリスク管理等の基本方針に関する事項、その他重要な業務執行に関する事項等</li> <li>以下の事項の報告を行う。 取締役会の決議事項の執行経過とその結果、銀行子会社および運用子会社の内部監査結果、当グループ全体のリスクの状況等</li> </ul>
監査役会	常任監査役の中から決議によって定める	監査役	監査役室	定時：月1回 臨時：随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の事項の決議、報告を行う。 監査計画策定の決議、監査役関連規程類の制改定の決議、監査役の選任に関する同意の決議、会計監査人の再任同意の決議、監査役の職務の執行状況の報告、会計監査人からの報告等</li> </ul>
経営会議	社長	代表取締役、ならびに社長が指定する取締役および執行役員	経営企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の事項の決議を行う。 取締役会決議・報告事項、その他重要な個別執行事項等</li> <li>以下の事項の報告を行う。 当社直接出資子会社の業務運営および内部管理の状況</li> <li>銀行子会社の資金計画、ALMIに関する事項等</li> </ul>
経営健全化計画推進会議	社長	経営会議と同様	経営企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>「経営の健全化のための計画」の策定および進捗状況の統括管理を行う。</li> <li>統合HDにおいては、事務局である経営企画部、財務管理の統括である財務企画部、当局窓口の統括である業務部の各部長・統括補佐・部付部長を構成員以外の出席者とする。</li> </ul>
CSR推進会議	社長	経営会議と同様	経営企画部	原則期1回 重要な事象が生じた場合等は適宜	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループで統一感あるCSRを行うために、CSRポリシー等の策定、周知・啓蒙、施策の検討・実施および情報開示を行う。</li> <li>統合HDにおいては、事務局の経営企画部、IR統括の財務企画部の部長、および銀行子会社・運用子会社においては社長も出席する。</li> </ul>
経営管理委員会	経営企画部統括役員	経営企画部・リスク統括部・コンプライアンス統括部の各統括役員、副統括役員、部長、部付部長	経営企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの経営管理態勢強化に向けた方針・施策の審議等を行う。</li> <li>銀行子会社・運用子会社の役員・部長は別途必要に応じ招集する枠組みとする。</li> </ul>
統合的リスク管理委員会	財務企画部統括役員 経営企画部統括役員	財務企画部・経営企画部・リスク統括部の各統括役員、副統括役員、部長、部付部長	財務企画部 経営企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの自己資本管理・統合的リスク管理態勢強化に向けた方針・施策の審議等を行う。</li> <li>パーゼル対応のみならず、統合的リスク管理全般に係る協議を行う。</li> </ul>
内部監査委員会	内部監査部担当役員	内部監査部統括役員、副担当役員、内部監査部長、統轄補佐・部付部長	内部監査部	原則3か月に1回 案件に応じ 随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの内部監査態勢強化に向けた方針・施策の協議を行う。</li> <li>グループ各社内部監査計画を策定、内部監査計画の進捗状況の確認、内部監査態勢に係る評価および改善活動の状況を確認する。</li> </ul>
情報開示委員会	総務部統括役員	財務企画部、総務部、IR部担当役員、経営企画部、財務企画部、総務部、業務部、コンプライアンス統括部の各部長	総務部	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営関連情報を適時・正確・公平に開示するための具体的方策の協議等を行う。</li> <li>有価証券報告書等の検証、適時開示の決定等を行う。</li> </ul>

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

(三井住友信託銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容等
取締役会	会長	取締役、監査役	総務部	定時:月1回 臨時:随時	以下の事項の決議を行う。 法令に定める事項、定款に定める事項、取締役、監査役および執行役員に関する事項、経営管理の基本方針およびその他重要な業務執行に関する事項等 以下の事項の報告を行う。 職務の執行状況、取締役会の決議事項の執行経過とその結果、全般的執行方針等に関する事項等
監査役会	常任監査役の中から定める	監査役	監査役室	定時:月1回 臨時:随時	以下の事項の決議、報告を行う。 監査計画策定の決議、監査役関連規程類の制改定の決議、監査役の選任に関する同意の決議、会計監査人の再任同意の決議、監査役の職務の執行状況の報告、会計監査人からの報告等
経営会議	社長	代表取締役、ならびに社長が指定する取締役および執行役員	経営企画部	随時	以下の事項の協議を行う。 取締役会決議事項の予備討議、その他重要な個別執行事項等 以下の事項の報告を行う。 各店における重要業務の遂行状況、業務上事故、トラブル・クレーム、訴訟案件の状況等
事業運営役員会議	社長	社長、顧客営業ディビジョン総括役員、経営管理各部統括役員、事業統括役員、副事業統括役員、投融資管理統括役員、投融資管理各部統括役員および社長が指定する取締役、執行役員	経営企画部	原則月1回	当社経営の基本方針に関する事項および各事業の重要事項に関し、情報共有を図り、総合的かつ機動的な協議を行う。
執行役員会議	社長	社長、執行役員および社長が指定する取締役	経営企画部	随時	当社経営の基本方針に関する事項および各事業の重要事項に関し、情報共有を図る。
投融資審議会	社長が任命	社長が指定する取締役および執行役員	ホールセール企画部	随時	運用基盤の強化拡充、資金の最有効運用ならびに信託財産を含む資産の健全性確保を目的として、与信業務および信託業務等に関する重要な事項について協議または決定する。
ALM審議会	社長が任命	社長が指定する取締役および執行役員	財務企画部	定例:原則月1回 臨時:随時	経営の健全性確保を目的として、資産・負債の総合管理、運用戦略等に関する重要事項を協議または決定する。
受託財産運用審議会	社長が任命	構成員:社長が指定する取締役および執行役員(受託事業統括役員他、受託事業副統括役員、事業各部担当役員、事業各部副担当役員) 専門委員:受託資産企画部長、年金企画部長、受託業務部長、総合戦略運用部長、受託監理部長、運用サービス部長 臨時出席者:株式運用部、債券運用部、バップ・クオンツ運用部、オルナティブ運用部長、年金運用第一部長、年金運用第二部長、受託財産運用部長、海外受託部長	受託資産企画部	原則月1回 ※必要に応じ随時開催	受託財産に関する運用ならびに資産の健全性確保を図るため、専門的知識や経験に基づいた多面的な角度からの検証が求められる重要な事項について協議または決定する。
コンプライアンス委員会	コンプライアンス統括部統括役員	リスク統括部、コンプライアンス統括部、CS企画推進部、事務企画部の統括役員、および経営企画部、人事部、業務部、リスク統括部、コンプライアンス統括部、法務部、CS企画推進部、事務企画部、内部監査部の部長、その他委員長が必要と認められた者	コンプライアンス統括部	原則月1回および随時	コンプライアンスおよび顧客保護等管理に関する経営会議等付議・報告事項の予備討議等を行うとともに、コンプライアンス態勢および顧客保護等管理態勢の状況の報告を受け、検証等を行う。
商品審査委員会	リスク統括部統括役員	経営企画部、業務部、リスク統括部の統括役員、および経営企画部、財務企画部、業務部、リスク統括部、コンプライアンス統括部、法務部、CS企画推進部、事務企画部、IT統括部、内部監査部の部長、その他委員長、副委員長、委員の何れかが必要と認められた役員・部長	リスク統括部	原則月1回	新商品・新規業務の導入等に関して、統合的リスク管理の観点から、リスクの適切な管理・運営に資することを目的とし、その妥当性に関して、総合的な審査を行う。
金融円滑化委員会	コンプライアンス統括部統括役員	リテール事業統括役員、ホールセール事業統括役員、投融資管理統括役員、およびリスク統括部統括役員、コンプライアンス統括部統括役員、ローン業務推進部担当役員、リスク統括部、コンプライアンス統括部、CS企画推進部、事務企画部、ホールセール企画部、リテール企画部、ローン業務推進部、審査第一部、審査第二部、審査第三部の部長、その他、議事に関し委員長が必要と認められた者	コンプライアンス統括部	四半期に1回以上	金融円滑化管理に関する経営会議等付議・報告事項の予備討議等を行う。
資本配賦委員会	経営企画部統括役員、財務企画部統括役員	経営企画部、財務企画部、リスク統括部の統括役員、ホールセール事業統括役員、マーケット事業統括役員、経営企画部、財務企画部、リスク統括部の部長、その他必要に応じ委員長が招集する役員等	経営企画部、財務企画部	半期に1回以上	グループの自己資本管理・統合的リスク管理態勢強化に向けた方針・施策を踏まえたリスク資本配賦計画・自己資本比率計画等の検討を行う。
オペレーショナル・リスク管理委員会	リスク統括部統括役員	総務部、人事部、リスク統括部、コンプライアンス統括部、法務部、事務企画部、IT統括部の統括役員、経営企画部、総務部、人事部、業務部、リスク統括部、コンプライアンス統括部、法務部、事務企画部、IT統括部、リテール企画部、ホールセール企画部、証券代行部、不動産審査部、受託監理部、マーケット企画部の部長、その他、議事に関し委員長が必要と認められた者	リスク統括部	原則として1月、3月、4月、7月、9月、10月	オペレーショナル・リスク管理態勢強化に向けた方針・施策の策定、重要なオペレーション事故への対応等の検討を行う。
業務効率化委員会	経営企画部統括役員	経営企画部、人事部、事務企画部、IT統括部の統括役員、経営企画部、財務企画部、総務部、人事部、事務企画部、IT統括部、リテール企画部、ホールセール企画部、証券代行部、不動産企画部、受託資産企画部、マーケット企画部の部長	経営企画部、事務企画部、IT統括部	原則半期に1回	各種業務プロセスの分析・検証に基づき、業務効率性・生産性の向上ならびにコスト削減を図るための業務プロセスの見直し・廃止に係る具体的施策の企画立案・推進の検討を行う。
与信管理委員会	投融資管理統括役員	経営企画部、財務企画部、調査部、審査第一部、審査第二部、審査第三部の統括役員、ホールセール事業統括役員、投融資管理統括役員、経営企画部、財務企画部、調査部、ホールセール企画部、審査第一部、審査第二部、審査第三部の部長、その他議事に関し委員長が必要と認められた者	審査第一部	半期に3回程度	与信ポートフォリオのストック状況、大口主要銘柄等に関する情報を共有し、対応策等を協議・提言することにより、ストック管理強化、与信ポートフォリオの健全性向上に資することを目的とする。
投資運用コンサルティング委員会	リテール事業統括役員	リテール事業、受託事業の統括役員ならびに副統括役員、リテール企画部、リテール業務推進部、投資運用コンサルティング部、受託資産企画部の担当役員、リテール企画部、リテール業務推進部、投資運用コンサルティング部、受託資産企画部の部長、その他、必要に応じ委員長が招集する役員・部長	リテール企画部、投資運用コンサルティング部、受託資産企画部	原則月1回	投信・保険等販売の強化に向けた具体的な活動方針・施策・商品戦略やグループ委託会社の活用等の検討を行う。
IT投資委員会	IT統括部統括役員	経営企画部、財務企画部、総務部、IT統括部、事務企画部の統括役員、経営企画部、財務企画部、総務部、IT統括部、事務企画部の部長、委員長が指定する者	IT統括部	原則月1回	重要なシステム投資に係る事項に関し、投資判断の一層の厳格化と高度化を図るため、多面的な視野からの検討を行う。
統合プロジェクト管理委員会	経営企画部統括役員	経営企画部、IT統括部、事務企画部、リスク統括部の統括役員、リテール事業、ホールセール事業の統括役員、経営企画部、IT統括部、事務企画部、リテール企画部、リテール業務推進部、ホールセール企画部、内部監査部の部長、経営企画部の受付部長、三井住友トラスト・ホールディングスの経営企画部統括役員ならびに経営企画部長、委員長が必要と認められた役員・部長	経営企画部	原則月1回	統合プロジェクトの進捗管理・リスク管理・個別案件協議等を行う、プロジェクト推進・管理上の中核的会議体

(図表 9) 担当業務別役員名一覧

(三井住友トラスト・ホールディングス)

(平成24年9月30日現在)

担当業務	統括役員
経営企画部	清常常務執行役員
財務企画部	西村常務執行役員
I R 部	北野常務執行役員
総 務 部	上神田専務執行役員
人 事 部	大久保取締役常務執行役員
業 務 部	白山常務執行役員
リスク統括部	斉藤常務執行役員
コンプライアンス統括部	北野常務執行役員
法 務 部	斉藤常務執行役員
事務企画部	工藤常務執行役員、田中常務執行役員
I T 統括部	工藤常務執行役員、田中常務執行役員
内部監査部	落合取締役常務執行役員

(図表 9) 担当業務別役員名一覧

(三井住友信託銀行)

(平成 24 年 9 月 30 日現在)

担当業務	統括役員
経営企画部	高倉取締役常務執行役員
財務企画部	大久保取締役常務執行役員
総務部	上神田取締役専務執行役員
人事部	大久保取締役常務執行役員
大阪本店総括部	八木常務執行役員
業務部	白山常務執行役員
調査部	北野取締役常務執行役員
リスク統括部	北野取締役常務執行役員
コンプライアンス統括部	北野取締役常務執行役員
受託監理部	北野取締役常務執行役員
法務部	北野取締役常務執行役員
CS企画推進部	桐谷常務執行役員
事務企画部	田中常務執行役員
IT統括部	工藤取締役常務執行役員、田中常務執行役員
内部監査部	常陰取締役社長
顧客営業ディビジョン	岩崎取締役副社長、服部取締役専務執行役員
リテール事業	岩崎取締役副社長
ホールセール事業	服部取締役専務執行役員
証券代行業業	広瀬常務執行役員
不動産事業	庄司常務執行役員
受託事業	大塚取締役副社長
マーケット事業	筒井取締役専務執行役員
投融資管理分野	向原取締役副会長
近畿圏	向原取締役副会長
名古屋圏	宮崎常務執行役員
審査第一部	土屋常務執行役員
審査第二部	上神田取締役専務執行役員
審査第三部	土屋常務執行役員

(図表10)貸出金の推移[三井住友信託銀行]

(残高)	(億円)			
	24/3月末 実績 (A)	24/9月末 実績 (B)	備考	25/3月末 計画 (C)
国内貸出	206,594	209,216	(※)	226,100
中小企業向け貸出(注)	18,489	18,796		18,499
うち保証協会保証付貸出	19	16		19
個人向け貸出(事業用資金を除く)	60,925	62,742		69,308
うち住宅ローン	59,367	61,285		68,176
その他	127,178	127,678		138,292
海外貸出	3,427	5,055		6,194
合計	210,021	214,272		232,294

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(※)日系非居住者向け貸出は国内貸出に含む。

24/3月末実績は旧中央三井信託銀行と旧住友信託銀行の2社合算ベース。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)		
	24/9月期 実績 (B)-(A)+(ア)	備考	25/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	2,669		19,506
中小企業向け貸出	524		10

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	24/9月期 実績 (ア)	備考	24年度中 計画 (イ)
不良債権処理	37 (30)		( )
貸出金償却(注1)	0 (0)		( )
部分直接償却実施額(注2)	15 (14)		( )
協定銀行等への資産売却額(注3)	0 (0)		( )
上記以外への不良債権売却額	0 (0)		( )
その他の処理額(注4)	21 (15)		( )
債権流動化(注5)	▲ 615 (▲ 13)		( )
私募債等(注6)	▲ 346 (▲ 20)		( )
子会社等(注7)	0 (0)		( )
為替要因(注8)	971 (220)		( )
計	47 (217)		0 (0)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

信託勘定におけるⅢ分類個別引当額及びⅣ分類部分直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(注8)為替変動による貸出残高の増減額。

(図表12)リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク (カントリーリスク 含む)	<p>[基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グループ全体の信用リスク管理の基本方針を定め、与信関連業務の健全性及び適切性の確保を図る観点から、信用リスク管理態勢(審査部署、与信管理部署、問題債権管理部署における管理態勢を含む)および資産査定管理態勢の整備を行うこととしています。また、与信先の実態を把握し、与信先に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行うことは信用リスク削減の観点からも重要であると認識し、対応を図っています。</li> <li>傘下銀行においても同様に、上記方針に則って、リスク管理態勢を整備・確立し、適切な信用リスク管理を行うこととしています。</li> </ul> <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>持株会社における信用リスク管理部署はリスク統括部と定めています。リスク統括部はグループ全体の信用リスクの状況をモニタリング・分析を行うとともに、傘下銀行等に対して監督・指導を行っています。</li> <li>傘下銀行においても同様に、信用リスク管理部署をリスク統括部と定めています。また、信用リスク関連の管理部署として、審査部署、与信管理部署、問題債権管理部署及び資産査定管理部署を定めています。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>与信先の状況等について、当社グループを一体的に管理するとともに、貸出金のみならず、信用リスクを有する資産及びオフバランス資産を統合的に管理しています。</li> <li>信用格付等を用いて信用リスクの評価・計測を行うとともに、リスク限度枠の設定や与信集中リスクの管理等を通じて、信用リスクを適切にコントロールしています。また、与信ポートフォリオ状況(特定の業種又は特定のグループに対する信用集中の状況等)を適切に把握・管理しています。</li> </ul>	<p>基礎的の内部格付手法から先進的の内部格付手法移行を目指し、グループ横断的な対応の推進・強化を図っています。</p>
マーケットリスク (市場リスク)	<p>[基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グループ全体の市場リスク管理の基本方針を定め、業務の健全性及び適切性の確保を図る観点から、当社グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスクプロファイルに見合った適切なリスク管理を行うこととしています。</li> <li>傘下銀行では、上記基本方針に則って、リスク管理方針を定め、それに基づいて市場リスク管理を行っています。</li> </ul> <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>持株会社における市場リスク管理の統括部署をリスク統括部と定めています。</li> <li>リスク統括部は、グループ全体の市場リスクの状況についてモニタリング・分析を行うとともに、傘下銀行に対して監督・指導を行っています。</li> <li>傘下銀行においては、市場リスク管理にあたり、フロントオフィス(市場部署)、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を分離し、牽制機能が発揮される体制を構築しています。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経営体力の範囲で配賦されたリスク資本に基づくリスク限度枠や損失拡大防止を目的として設定したアラームポイントの遵守状況等を管理しています。</li> <li>市場リスクをVaR(一定の保有期間に一定の信頼区間で被りうる最大損失額)により計測するとともに、VaRによる市場リスク計測の補完を目的としてストレステストを実施しています。</li> <li>バーゼルⅡにおけるアウトライヤー基準の銀行勘定金利リスクに関し、定期的にモニタリングを行い管理しています。</li> </ul>	<p>ヒストリカルシナリオに加え、足元の経済環境を踏まえたフォワードルッキングな仮想シナリオに基づくストレステストを実施し、自己資本の充分性検証に活用する等、ストレステストの高度化を図っています。</p>
流動性リスク (資金繰りリスク)	<p>[基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グループ全体の資金繰りリスク管理の基本方針を定め、業務の健全性及び適切性の確保を図る観点から、当社グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスクプロファイルに見合った適切なリスク管理を行うこととしています。</li> <li>傘下銀行では、上記基本方針に則って、リスク管理方針を定め、それに基づいて資金繰りリスク管理を行っています。</li> </ul> <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>持株会社における資金繰りリスク管理の統括部署をリスク統括部と定めています。</li> <li>リスク統括部は、グループ全体の資金繰りリスクの状況についてモニタリング・分析を行うとともに、傘下銀行に対して監督・指導を行っています。</li> <li>傘下銀行においては、資金繰りリスク管理にあたり、資金繰りリスク管理部署について、資金繰り管理部署、市場部署等からの独立性を確保し、牽制機能が発揮される体制を構築しています。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>内外の情報を収集・分析し、現状においてどの資金繰りの逼迫度区分に該当するかを適切に把握するとともに、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行うほか、ストレステストを実施の上、コンティンジェンシープランを策定し危機管理に万全を期しています。</li> </ul>	<p>バーゼルⅢにおける流動性規制に対応するため、グループ横断的な対応の推進・強化を図っています。</p>



		当期における改善等の状況
オペレーショナル リスク (EDPリスク含む)	<p>[基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ全体のオペレーショナル・リスク管理の基本方針を定め、業務の健全性及び適切性の確保を図る観点から、オペレーショナル・リスクを業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識し、業務やリスクの規模・特性に応じた適切なリスク管理を行うこととしています。</li> <li>・傘下銀行では、上記基本方針に則って、リスク管理方針を定め、それに基づいてオペレーショナル・リスク管理を行っています。</li> </ul> <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持株会社におけるオペレーショナル・リスクの総合的な管理部署をリスク統括部と定めています。また、事務リスク管理部署およびシステムリスク管理部署を設置しています。</li> <li>・リスク統括部は、グループのオペレーショナル・リスク全般をモニタリングし、傘下銀行等に対して監督・指導を行っています。</li> <li>・傘下銀行においても同様に、各リスク管理部署を定めています。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <p>当グループでは、定期的な内部統制にかかる自己評価(CSA)やオペレーショナル・リスク計測を実施し、定性・定量の両面からオペレーショナル・リスクを適切に評価・把握し、その顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の対応・発生原因分析及び再発防止策の策定により、リスクの削減を図ることとしています。また、策定したリスク削減策の効果について検証を行ない、リスク削減策の見直し・改善に繋げています。</p>	粗利益配分手法から先進的計測手法への移行を目指し、グループ横断的な対応の推進・強化を図っています。
法務・コンプライ アンスリスク	<p>[基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持株会社において法務・コンプライアンスリスク等を含むグループ全体のオペレーショナルリスク管理の基本方針を定めています。</li> <li>・傘下銀行においては上記方針に基づき、オペレーショナルリスク管理に関する基本方針および管理規程類等を定め、法務・コンプライアンスリスクを含むオペレーショナルリスクを総合的に管理しています。</li> </ul> <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持株会社においては法務・コンプライアンスリスクの管理部署を法務部・コンプライアンス統括部と定めています。</li> <li>・傘下銀行においても法務・コンプライアンスリスクの管理部署を定め、当該部署が傘下銀行内の法務・コンプライアンスリスクの管理を行っています。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持株会社および傘下銀行の各拠点のコンプライアンスに関する責任者を各拠点長とし、各拠点長を補佐するため、各拠点にコンプライアンス担当者を配置しています。</li> <li>・各拠点ではコンプライアンス担当者を中心に、法務・コンプライアンスリスクの管理部署と連携し、態勢整備に取り組んでいます。</li> <li>・法務・コンプライアンスリスクの管理部署は、各拠点からの照会・相談等への対応、モニタリングおよび各拠点への指示・指導等を通じ総合的に法務・コンプライアンスリスクを管理しています。</li> <li>・また、持株会社・傘下銀行の役職員に対するコンプライアンス研修等を継続的に実施し、コンプライアンス意識の向上を図っています。</li> </ul>	インサイダー取引規制遵守に関するルールをはじめ、法務・コンプライアンス関連ルールについて、より実効的・効率的な運営を目指した整備を行っています。
レピュテーション リスク	<p>[基本方針]</p> <p>当グループでは、風評リスクをオペレーショナル・リスクの一部と捉え、オペレーショナル・リスクの基本方針に従い、当該リスクの特性等に応じた適切な管理を行うこととしています。</p> <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持株会社における風評リスク管理部署をリスク統括部と定めています。</li> <li>・リスク統括部は、広報担当部署やIR(投資家向け広報)担当部署等と連携し、グループ全体の風評リスク管理を行っています。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <p>広報・IR(投資家向け広報)活動などを通じ、当グループに関連する報道・風評などに対して、情報収集のうえ迅速かつ適切に対応することにより、リスクの未然防止を図ることとしています。</p>	広報・IR(投資家向け広報)活動などを通じ、当グループに関連する報道・風評などについて、情報収集しています。

(図表13)金融再生法開示債権の状況[三井住友信託銀行]

(銀行勘定)

(億円)

	24/3月末 実績(単体)	24/3月末 実績(連結)	24/9月末 実績(単体)	24/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	333	402	318	388
危険債権	964	1,330	983	1,308
要管理債権	762	917	763	933
小計(A)	2,060	2,650	2,065	2,630
正常債権	212,207	218,782	216,554	224,221
合計(B)	214,267	221,433	218,619	226,852
比率 (A)/(B)	0.96%	1.19%	0.94%	1.15%

(信託勘定)

(億円)

	24/3月末 実績(単体)	24/3月末 実績(連結)	24/9月末 実績(単体)	24/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	0	0	0	0
危険債権	276	276	256	256
要管理債権	6	6	4	4
小計(A)	282	282	261	261
正常債権	1,846	1,846	1,598	1,598
合計(B)	2,129	2,129	1,859	1,859
比率 (A)/(B)	13.27%	13.27%	14.03%	14.03%

引当金の状況

(億円)

	24/3月末 実績(単体)	24/3月末 実績(連結)	24/9月末 実績(単体)	24/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	600	827	518	724
個別貸倒引当金	587	701	553	656
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
偶発損失引当金	-	-	-	-
貸倒引当金 計	1,187	1,528	1,071	1,380
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	1,187	1,528	1,071	1,380
特別留保金	8	8	6	6
債権償却準備金	2	2	2	2
小 計	11	11	8	8
合 計	1,198	1,539	1,080	1,389

24/3月末実績(単体)は旧中央三井信託銀行+旧住友信託銀行の2社合算ベース。

(図表14)リスク管理債権情報[三井住友信託銀行]

(億円、%)

		24/3月末 実績(単体)	24/3月末 実績(連結)	24/9月末 実績(単体)	24/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	銀行勘定①	180	196	176	195
	信託勘定②	0	0	0	0
延滞債権額(B)	銀行勘定③	1,032	1,284	1,038	1,272
	信託勘定④	276	276	256	256
3か月以上延滞債権額(C)	銀行勘定⑤	0	0	0	0
	信託勘定⑥	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額(D)	銀行勘定⑦	762	916	762	933
	信託勘定⑧	6	6	4	4
①金利減免債権	銀行勘定⑨	3	8	3	10
	信託勘定⑩	-	-	-	-
②金利支払猶予債権	銀行勘定⑪	0	0	-	0
	信託勘定⑫	-	-	-	-
③経営支援先に対する債権	銀行勘定⑬	1	1	1	1
	信託勘定⑭	-	-	-	-
④元本返済猶予債権	銀行勘定⑮	757	906	758	920
	信託勘定⑯	6	6	4	4
⑤その他	銀行勘定⑰	-	0	-	0
	信託勘定⑱	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	銀行勘定⑲	1,975	2,397	1,978	2,402
	信託勘定⑳	282	282	261	261
	銀信合計	2,257	2,680	2,239	2,663
部分直接償却		396	504	362	450
比率 ⑲/銀行勘定総貸出	銀行勘定	0.9%	1.1%	0.9%	1.1%
比率 ⑳/信託勘定総貸出	信託勘定	13.2%	13.2%	14.0%	14.0%

24/3月末実績(単体)は旧中央三井信託銀行+旧住友信託銀行の2社合算ベース。

(図表15)不良債権処理状況[三井住友信託銀行]

(単体)

(億円)

	24/3月期 実績	24/9月期 実績	25/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	336	73	
うち銀行勘定	336	73	
個別貸倒引当金繰入額	293	69	
貸出金償却等(C)	42	3	
貸出金償却	13	3	
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	
その他債権売却損等	29	▲0	
債権放棄損	-	-	
未払費用	-	-	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	
偶発損失引当金繰入額	-	-	
うち信託勘定(C)	-	0	
貸出金償却	-	0	
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	
その他債権売却損	-	-	
債権放棄損	-	-	
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲221	▲81	
合計(A)+(B)	114	▲8	100

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	161	100	
----------------------	-----	-----	--

グロス直接償却等(C)+(D)	204	103	
-----------------	-----	-----	--

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。  
24/3月末実績(単体)は旧中央三井信託銀行+旧住友信託銀行の2社合算ベース。

(連結)

(億円)

	24/3月期 実績	24/9月期 実績	25/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	294	81	
個別貸倒引当金繰入額	252	74	
貸出金償却等(C)	41	7	
貸出金償却	13	7	
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	
その他債権売却損	27	▲0	
債権放棄損	-	-	
未払費用	-	-	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	
偶発損失引当金繰入額	-	-	
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲101	▲99	
合計(A)+(B)	192	▲17	100

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)			
----------------------	--	--	--

グロス直接償却等(C)+(D)			
-----------------	--	--	--

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表17)倒産先一覧[三井住友信託銀行]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付(*)	
	件数	金額	件数	金額
1				
2				
3				
4				
5+				
5				
5-				
6+				
6				
6-				
7				
7-				
8				
8-				
9			2	7
10				
格付なし				

(注1) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(注2) 金額は与信ベース。

(\*)2件はいずれも旧中央三井信託銀行の与信先。倒産半期前の行内格付は、平成24年4月1日時点の三井住友信託銀行における格付を記載。

旧中央三井信託銀行格付(倒産1期前)D1:1件3億円、E:1件4億円(倒産半期前)E:2件7億円

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	24/9月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	318
危険債権	1,239
要管理債権	767
正常債権	218,152
総与信残高	220,478

(図表18)評価損益総括表(平成24年9月末、単体)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	6,378	370	378	▲ 7
	債券	2,775	80	80	▲ 0
	株式	-	-	-	-
	その他	3,603	290	297	▲ 7
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	3,851	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	3,851	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	61,203	663	1,787	▲ 1,124
	債券	40,534	160	173	▲ 12
	株式	8,703	186	1,192	▲ 1,005
	その他	11,965	315	422	▲ 106
	金銭の信託	120	-	-	-

## その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	1,290	1,030	▲ 259	64	▲ 323
その他不動産	39	53	14	14	0
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している&lt;実施時期 / 旧中央三井:平成10年3月、旧住友信託:平成11年3月&gt;・実施していない)

(注2)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用している为上表には含めておりません。

(図表18)評価損益総括表(平成24年9月末、連結)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	6,389	372	380	▲ 8
	債券	2,782	80	80	▲ 0
	株式	—	—	—	—
	その他	3,606	292	299	▲ 7
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	385	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	385	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	64,145	506	1,508	▲ 1,001
	債券	43,347	171	183	▲ 11
	株式	8,776	▲ 55	843	▲ 898
	その他	12,021	390	481	▲ 90
	金銭の信託	142	2	2	—

## その他

(億円)

	貸借対照表		評価損益	評価益	評価損
	価額	時価			
事業用不動産(注1)	1,376	1,268	▲ 108	90	▲ 198
その他不動産	39	53	14	14	0
その他資産(注2)	—	—	—	—	—

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している&lt;実施時期 / 旧住友信託:平成11年3月&gt;・実施していない)

(注2)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているので上表には含めておりません。

(図表19)オフバランス取引総括表

[24/3月末:旧中央三井信託銀行+旧中央三井アセット信託銀行+旧住友信託銀行]

[24/9月末:三井住友信託銀行]

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	24/3月末	24/9月末	24/3月末	24/9月末
金融先物取引	49,161	37,618	0	0
金利スワップ	1,811,936	1,623,408	36,621	34,902
通貨スワップ	19,034	19,929	1,431	1,567
先物外国為替取引	89,156	66,963	2,636	2,023
金利オプションの買い	35,362	30,007	1,231	1,146
通貨オプションの買い	27,374	21,131	1,984	1,347
その他の金融派生商品	0	195	0	83
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	—	—	▲ 33,698	▲ 32,225
合計	2,032,023	1,799,250	10,205	8,843

(注)BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引を加えたもの。



(図表20)信用力別構成(24/9月末時点)[三井住友信託銀行]

(億円)

	格付BBB/Baa以上 に相当する信用 力を有する取引先	格付BB/Ba以下に 相当する信用力を 有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	6,991	1,853	0	8,843
信用コスト	2	9	0	10
信用リスク量	112	101	0	213

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

※BIS自己資本比率基準ベース。信用コスト:期待損失額(EL)、信用リスク量:リスクアセット×8%